

事務事業名		特別支援教育就学奨励費援助事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																															
	施策名	15 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																														
	基本事業名	01 教育環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S62 年度～)		01	10																														
根拠法令		特別支援教育就学奨励費負担金等交付要綱		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		02	03																														
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		年度～ 年度		02	06																														
	課長名	市村 康之		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																															
	係名	学務係	電話	0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備																																
	担当者	熊谷 小百合	内線	277	C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
教育の機会均等の趣旨に則り小中学校の特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費(学用品等購入費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学に要する交通費)について、補助することによって、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的としている。 事業費の内訳は、扶助費である。補助単価の2分の1が国庫補助金である。 主な事業内容は、事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送、奨励費の支給。				<table border="1"> <tr><td>総投入量</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>(千円)</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費</td><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>				総投入量	国庫支出金		(千円)	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費	事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量	国庫支出金																																				
(千円)	都道府県支出金																																				
	地方債																																				
	その他																																				
	一般財源																																				
事業費	事業費計(A)	0																																			
人件費	正規職員従事人数																																				
	延べ業務時間																																				
	人件費計(B)	0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	0																																			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
事業の周知、申請書の取りまとめ、認定審査、認定通知の発送及び奨励費の支給		ア	就学奨励費認定児童生徒数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同じ		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
特別支援教育を受けている児童生徒		名称	
		単位	
		カ	申請児童生徒数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
経済的な負担が軽減される		名称	
		単位	
		サ	就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)
		シ	児童生徒1人当たり平均就学奨励費
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	365	392	323	329	330	330
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	435	393	324	331	330	330
	事業費計(A)		千円	800	785	647	660	660	660
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,200	1,185	1,047	1,060	1,060
⑤ 活動指標		人	24	21	19	20	20	20	
⑥ 対象指標		人	24	21	19	20	20	20	
⑦ 成果指標		%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
		円	33,333	37,339	34,032	32,976	33,000	33,000	


事務事業ID	0960	事務事業名	特別支援教育就学奨励費援助事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和62年に文部省が、盲学校、聾学校及び養護学校、普通学校の特別支援学級の児童生徒が教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援教育を受ける児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に定めた。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	全体の児童生徒数は減少傾向であるが、本事業の申請者数は横ばい傾向であり、大きな変更はない。また、根拠法令についても、補助限度額の見直しなど微細な変更となり、大きな変更は無し。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特に無し

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 特別支援教育が必要とする児童生徒が特別支援学級で就学することにより、義務教育の教育の機会均等が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 就学の促進は、憲法で定められた義務教育の権利義務を確保するためのものであり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により、意図や対象を定めている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱により認定しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出るのが懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 経済的困窮者が顕在化し、特別支援教育への就学を果たせない児童生徒が出るのが懸念される。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の人員で事務を行っており、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市特別支援教育就学奨励費支給要綱に基づき負担能力の程度に応じ、補助金を支給しているので公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。